

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月16日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第31期
会計期間		自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高	(千円)	2,228,737	2,367,644	1,133,462	1,172,765	4,569,802
経常利益	(千円)	322,004	331,015	161,836	138,114	683,422
四半期(当期)純利益	(千円)	168,658	149,868	83,931	72,458	357,856
純資産額	(千円)			2,841,667	3,182,977	3,036,774
総資産額	(千円)			3,682,789	4,110,366	3,971,320
1株当たり純資産額	(円)			534.88	592.18	571.39
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	32.39	28.79	16.12	13.92	68.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			75.6	75.0	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	182,060	254,496			501,851
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,837	46,868			1,040,117
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,513	80,919			16,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,369,729	853,600	727,002
従業員数	(名)			139	142	142

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) きぼうキャピタル株式会社	東京都新宿区	10,000	その他	所有 70.0	役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	142(41)
---------	---------

(注) 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	119(31)
---------	---------

(注) 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しておりますが、前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
乗換案内事業	766,864	+3.3
マルチメディア事業	201,631	+69.3
その他	17,339	65.2
合計	985,836	+8.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
乗換案内事業	147,802	+10.8	168,492	5.3
マルチメディア事業		100.0		
その他	142,705	+449.9	220,072	+170.8
合計	290,507	+79.6	388,565	+49.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
乗換案内事業	942,193	1.2
マルチメディア事業	205,341	+69.3
その他	25,230	56.8
合計	1,172,765	+3.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しておりますが、前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に改善が見られるなど持ち直しの動きが見られるものの、東日本大震災の発生により、国内の経済環境は当面厳しい状況が続くものと思われまます。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は緩やかな減少から横ばいへと変化しておりますが、情報サービス業の売上高は前年同四半期（平成22年1月1日～平成22年3月31日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きに不透明感が残る状況となっております。このような中、次世代ネットワーク（NGN）の拡大や次世代高速無線通信サービスの開始等、メディアの融合に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話・スマートフォンにつきましても、当第2四半期連結会計期間末（平成23年3月末）にはインターネット接続の契約数が9,700万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」並びにスマートフォン向け「乗換案内」の検索回数は平成23年3月には月間約1億3,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は1,172,765千円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は133,887千円（前年同四半期比16.8%減）、経常利益は138,114千円（前年同四半期比14.7%減）、四半期純利益は72,458千円（前年同四半期比13.7%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主としてマルチメディア事業セグメントにおける売上高が205,341千円（前年同四半期比69.3%増）と増加したことの影響が、それ以外のセグメントにおける売上高の減少幅を上

回ったことにより、全体としては前年同四半期と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、主としてマルチメディア事業セグメントにおいて営業損失が減少しておりますが、それ以外のセグメントにおいて営業利益が減少したことの影響により前年同四半期と比べ減少いたしております。これにより経常利益、四半期純利益につきましても、前年同四半期と比べ減少いたしております。

なお、従来、一部の連結子会社のサービスにおいて、顧客に付与したポイント使用に伴う負担についてはポイント利用時に費用計上しておりましたが、システムの整備により計算に必要なデータが確保でき、合理的に将来のポイント使用に伴う負担を算定できるようになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間よりポイント引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ19,400千円減少しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに前年同四半期と比べ減少いたしました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」及びスマートフォン向け有料版アプリケーション「乗換案内Plus」の会員数は、当第2四半期連結会計期間末には合計で約62万人となっております。なお、当第2四半期連結会計期間において、新たにAndroid端末向けの有料版アプリケーション「乗換案内Plus」の提供を開始しており、この売上を含めております。また、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクでは「交通情報アクセス」等を提供しております。それらの結果、売上高は前年同四半期と比べ増加しております。

広告につきましては、クライアントの獲得が伸び悩み、売上高は前年同四半期と比べ減少しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同四半期と比べ売上高が減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの売上が減少しているためであります。

「乗換案内」の法人向け製品の売上高につきましては、前年同四半期と比べ増加しております。これは主に、ASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、前第3四半期連結会計期間以降、保守契約に係る売上の計上方法について、提供期間にわたる履行に応じて収益計上を行っていることの影響によるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。先の大震災発生後の出張・旅行の取り止めや自粛の影響を受けており、全体として売上高は前年同四半期と比べ減少しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高942,295千円（前年同四半期比1.5%減）となりました。営業利益につきましては、将来の事業展開を見据えての先行開発等を含めた営業費用が増加した結果、263,550千円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。

また携帯電話向けには、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクでは「アクセスBOOKS」「つかえるえもじ」等を提供しており、その売上は大きく増加しております。当社では、従来から「ハムスター倶楽部」等の提供も行っております。

それらの結果、全体として売上高は大きく増加しております。また、当第2四半期連結会計期間においては利益の獲得には至っておらず営業損失が発生しておりますが、前年同四半期と比べて損失幅は縮小しております。

以上の結果、売上高205,341千円（前年同四半期比69.3%増）、営業損失63,715千円（前年同四半期は97,441千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が減少している影響で、前年同四半期と比べた売上高・営業利益はともに減少しております。

以上の結果、売上高51,694千円（前年同四半期比25.9%減）、営業利益5,384千円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成22年9月末）と比較しますと、資産は139,046千円増の4,110,366千円、負債は7,157千円減の927,388千円、純資産は146,203千円増の3,182,977千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、196,857千円増の3,227,121千円となりました。これは、現金及び預金が124,379千円増の2,072,910千円、受取手形及び売掛金が68,116千円増の991,378千円となったこと等の影響によるものであります。

固定資産につきましては、57,811千円減の883,245千円となりました。これは、有形固定資産が33,567千円減の210,087千円、無形固定資産が49,717千円減の294,729千円、投資その他の資産が25,474千円増の378,428千円となったことによるものであります。有形固定資産が減少しているのは、主に償却が進んでいることによるものであります。無形固定資産が減少しているのは、のれんが71,555千円減の107,213千円となったことの影響が、ソフトウェアが21,838千円増の186,008千円となったことの影響を上回ったことによるものであります。のれんが減少しているのは、主にのれんの償却及び連結子会社株式の一部売却によるものであります。投資その他の資産が増加しているのは主に、繰延税金資産が12,675千円増の40,936千円となったことによるものであります。繰延税金資産が増加しているのは、主に投資有価証券評価損及び子会社株式評価損について税効果を認識していることによるものであります。

負債は、流動負債につきましては、29,502千円増の854,738千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が34,672千円増の290,537千円、未払費用が37,208千円増の140,729千円、前連結会計年度末にはなかったポイント引当金が19,400千円となったこと等の影響が、その他に含まれる前受金が42,156千円減の101,452千円、賞与引当金が10,675千円減の57,025千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。未払費用が増加しているのは、主に四半期末月の広告宣伝費等の増加によるものであります。その他に含まれる前受金が減少しているのは、主に法人向けの保守契約の契約更新は3月末が多いため、当第2四半期連結会計期間末においては、3月までの契約に係る前受金については減少し、4月以降の契約分については未入金であることによるものであります。ポイント引当金が新たに発生しているのは、連結子会社の一部サービスにおいて合理的に将来のポイント使用に伴う負担を算定できるようになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間よりポイント引当金の計上を行っているためであります。

固定負債につきましては、36,660千円減の72,650千円となりました。これは、長期借入金が42,560千円減の63,750千円となったこと等によるものであります。長期借入金が減少しているのは、主に長期借入金の返済によるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、108,217千円増の3,083,113千円となりました。これは、四半期純利益149,868千円が、剰余金の配当41,651千円を上回った影響で、利益剰余金が108,217千円増の2,545,391千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、37,986千円増の99,864千円となりました。これは主に、連結子会社である株式会社エキスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を同社の役員に譲渡したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比べ111,792千円増の853,600千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは153,781千円の収入(前年同四半期比1.3%増)となりました。前年同四半期と比べてほぼ変動がなかった要因は、売上債権の増加額が53,470千円減の21,955千円、前年同四半期にはなかったポイント引当金の増加額が19,400千円となった影響と、未払費用の減少額が29,286千円(前年同四半期は増加額が2千円でその差29,288千円)、税金等調整前四半期純利益が23,148千円減の138,114千円、前受金の減少額が15,762千円増の25,251千円となった影響が同程度であったこと等であります。売上債権の増加額が減少した主要因は、第1四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間の末月の売上高を比較した際の増加額が、前年同四半期におけるそれと比べて少ないことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは35,087千円の支出(前年同四半期は66,115千円の収入)となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が600,194千円増の906,160千円となった影響が、定期預金の払戻による収入が503,975千円増の905,916千円となった影響を上回ったこと等であります。定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入については、主に定期預金の満期による払戻及び再預入により発生しておりますが、前年同四半期においては定期預金の払戻による収入が上回ったのに対し、当第2四半期連結会計期間では両者がほぼ同額でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7,217千円の支出(前年同四半期比9.6%減)となりました。前年同四半期と比べてほぼ変動がなかった要因は、前年同四半期にはなかった少数株主からの払込みによる収入が3,000千円となった影響と、長期借入金の返済による支出が3,250千円増の5,749千円となった影響が同程度であったこと等であります。少数株主からの払込みによる収入は新規設立した連結子会社に係るものであります。長期借入金の返済による支出が増えた主要因は、前年同四半期以降に借り入れた長期借入金について、当第2四半期連結会計期間に返済を開始していることであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17,216千円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、乗換案内事業においては、主に、Android端末向け「乗換案内」について研究開発を行い、当第2四半期連結会計期間内において、新たに、有料版アプリケーション「乗換案内Plus」の提供を開始いたしました。また、パソコン向け新規サービスについて研究開発を行っております。マルチメディア事業においては、携帯電話向けの学習コンテンツサービス「ジョルダンスクール」について研究開発を行いました。その第1弾として株式会社ラティオインターナショナルとの共同開発により、グリー株式会社が運営するソーシャル・ネットワーキング・サービス「GREE」において提供する『ケータイ塾！小学算数』の開発を当第2四半期連結会計期間において完了し、サービスを開始いたしております。また、連結子会社の株式会社エクスプレス・コンテンツバンクにおいて、携帯電話向けのゲームサイトについて研究開発を行い、「ゲームスター」として提供を開始いたしております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	5,255,000	5,255,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		5,255,000		277,375		284,375

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区	2,627	50.00
メロンバンクエヌエートリー ティークライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	375	7.13
坂口京	東京都練馬区	336	6.41
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目1-9	220	4.19
ビービーエイチフォーフィデリ ティロープライスストックフ アンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 021 09 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	150	2.85
岩田明夫	愛知県春日井市	120	2.28
佐藤照子	東京都新宿区	90	1.71
小田恭司	千葉県船橋市	76	1.45
若杉精三郎	大分県別府市	71	1.36
山野井さち子	東京都新宿区	51	0.97
計		4,119	78.39

(注) エフエムアール エルエルシーから平成22年9月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成22年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	499	9.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,205,600	52,056	同上
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000		
総株主の議決権		52,056	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿 2 - 1 - 9	48,600		48,600	0.92
計		48,600		48,600	0.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	700	702	724	728	1,302	1,270
最低(円)	620	570	663	674	700	465

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,910	1,948,531
受取手形及び売掛金	991,378	923,261
商品及び製品	4,142	6,739
仕掛品	17,402	14,144
原材料及び貯蔵品	417	338
繰延税金資産	76,803	72,772
その他	81,283	80,541
貸倒引当金	17,216	16,066
流動資産合計	3,227,121	3,030,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,501	61,806
機械装置及び運搬具（純額）	2,265	2,796
工具、器具及び備品（純額）	99,920	128,652
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	210,087	243,655
無形固定資産		
のれん	107,213	178,769
ソフトウェア	186,008	164,169
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	294,729	344,447
投資その他の資産		
投資有価証券	121,827	118,940
敷金及び保証金	196,596	196,056
長期滞留債権	4,960	6,310
繰延税金資産	40,936	28,261
その他	18,881	9,695
貸倒引当金	4,774	6,310
投資その他の資産合計	378,428	352,953
固定資産合計	883,245	941,056
資産合計	4,110,366	3,971,320

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	290,537	255,865
1年内返済予定の長期借入金	34,183	32,871
未払費用	140,729	103,521
未払法人税等	170,284	172,252
未払消費税等	16,984	17,285
賞与引当金	57,025	67,700
役員賞与引当金	4,998	10,750
返品調整引当金	2,034	4,823
ポイント引当金	19,400	-
その他	118,562	160,167
流動負債合計	854,738	825,236
固定負債		
長期借入金	63,750	106,310
その他	8,900	3,000
固定負債合計	72,650	109,310
負債合計	927,388	934,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,545,391	2,437,173
自己株式	24,027	24,027
株主資本合計	3,083,113	2,974,896
少数株主持分	99,864	61,877
純資産合計	3,182,977	3,036,774
負債純資産合計	4,110,366	3,971,320

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,228,737	2,367,644
売上原価	1,028,703	1,065,557
売上総利益	1,200,034	1,302,087
返品調整引当金戻入額	7,945	4,823
返品調整引当金繰入額	5,258	2,034
差引売上総利益	1,202,721	1,304,876
販売費及び一般管理費	₁ 883,541	₁ 980,702
営業利益	319,179	324,174
営業外収益		
受取利息	1,361	380
受取配当金	52	52
為替差益	370	-
雑収入	2,509	8,401
営業外収益合計	4,293	8,833
営業外費用		
支払利息	726	877
為替差損	-	274
消費税等簡易課税差額損失	304	-
雑損失	437	841
営業外費用合計	1,468	1,993
経常利益	322,004	331,015
特別損失		
固定資産除却損	573	4,062
子会社株式売却損	-	306
子会社株式評価損	-	15,000
投資有価証券評価損	-	27,113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,424
特別損失合計	573	47,905
税金等調整前四半期純利益	321,430	283,109
法人税、住民税及び事業税	139,429	-
法人税等調整額	9,693	-
法人税等合計	149,122	₂ 133,477
少数株主損益調整前四半期純利益	-	149,632
少数株主利益又は少数株主損失()	3,649	236
四半期純利益	168,658	149,868

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,133,462	1,172,765
売上原価	515,753	538,204
売上総利益	617,708	634,561
返品調整引当金繰入額	1,165	2,206
差引売上総利益	618,873	636,767
販売費及び一般管理費	1 457,895	1 502,880
営業利益	160,978	133,887
営業外収益		
受取利息	1,306	355
為替差益	160	151
雑収入	11	5,072
営業外収益合計	1,478	5,579
営業外費用		
支払利息	360	529
消費税等簡易課税差額損失	191	-
雑損失	68	822
営業外費用合計	620	1,352
経常利益	161,836	138,114
特別損失		
固定資産除却損	573	-
特別損失合計	573	-
税金等調整前四半期純利益	161,262	138,114
法人税、住民税及び事業税	87,074	-
法人税等調整額	12,542	-
法人税等合計	74,531	2 65,119
少数株主損益調整前四半期純利益	-	72,995
少数株主利益	2,799	536
四半期純利益	83,931	72,458

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	321,430	283,109
減価償却費	62,248	75,095
のれん償却額	38,395	35,632
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,207	385
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,687	2,789
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	19,400
賞与引当金の増減額(は減少)	17,728	10,675
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,854	5,752
受取利息及び受取配当金	1,413	432
支払利息	726	877
売上債権の増減額(は増加)	73,343	68,116
前受金の増減額(は減少)	699	42,156
たな卸資産の増減額(は増加)	14,839	738
仕入債務の増減額(は減少)	4,967	34,751
前渡金の増減額(は増加)	7,294	9,405
未払費用の増減額(は減少)	32,277	37,523
未払消費税等の増減額(は減少)	14,156	319
投資有価証券評価損益(は益)	-	27,113
その他	11,293	13,125
小計	317,999	404,667
利息及び配当金の受取額	1,413	432
利息の支払額	726	877
法人税等の還付額	-	1,642
法人税等の支払額	136,626	151,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,060	254,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	319,266	919,462
定期預金の払戻による収入	411,941	921,680
有形固定資産の取得による支出	4,732	1,257
無形固定資産の取得による支出	43,105	66,545
投資有価証券の取得による支出	42,500	15,000
子会社株式の取得による支出	-	30,000
子会社株式の売却による収入	-	70,840
短期貸付けによる支出	-	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	2,500	3,624
敷金及び保証金の回収による収入	3,000	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,837	46,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,998	41,248
リース債務の返済による支出	2,560	1,449
配当金の支払額	41,910	41,222
少数株主への配当金の支払額	44	-
少数株主からの払込みによる収入	-	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,513	80,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,862	126,598
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,866	727,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,369,729	853,600

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 (1)連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間において、きぼうキャピタル株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 5社
2	連結子会社の事業年度に関する事項の変更 (1)決算日等が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち当第2四半期連結会計期間から連結子会社としております、きぼうキャピタル株式会社の第2四半期決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3	会計処理基準に関する事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ160千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,584千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が1,584千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当第2四半期連結累計期間において、一部の子会社について税金費用の計算に簡便な会計処理を採用していることから当第2四半期連結累計期間より「法人税等」に一括掲記しております。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当第2四半期連結会計期間において、一部の子会社について税金費用の計算に簡便な会計処理を採用していることから当第2四半期連結会計期間より「法人税等」に一括掲記しております。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)	
1 税金費用の計算	一部の子会社は、税金費用の計算については、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の税金費用の負担率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)	
(ポイント引当金)	従来、一部の連結子会社のサービスにおいて、顧客に付与したポイント使用に伴う負担についてはポイント利用時に費用計上していましたが、システムの整備により計算に必要なデータが確保でき、合理的に将来のポイント使用に伴う負担を算定できるようになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間よりポイント引当金を計上しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ19,400千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 304,427千円	有形固定資産の減価償却累計額 269,602千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>59,148千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>166,132千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,364千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,846千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>24,352千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>299,087千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,546千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>30,088千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,795千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>120,789千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>38,395千円</td></tr> </table>	役員報酬	59,148千円	給与手当	166,132千円	賞与引当金繰入額	28,364千円	役員賞与引当金繰入額	5,846千円	通信費	24,352千円	広告宣伝費	299,087千円	減価償却費	14,546千円	地代家賃	30,088千円	貸倒引当金繰入額	4,795千円	支払手数料	120,789千円	のれん償却額	38,395千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>51,220千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>164,387千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,802千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4,998千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>28,109千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>333,223千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,363千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>28,273千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,011千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>148,918千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>35,632千円</td></tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は「法人税等」として一括掲記しております。</p>	役員報酬	51,220千円	給与手当	164,387千円	賞与引当金繰入額	33,802千円	役員賞与引当金繰入額	4,998千円	通信費	28,109千円	広告宣伝費	333,223千円	減価償却費	19,363千円	地代家賃	28,273千円	貸倒引当金繰入額	8,011千円	支払手数料	148,918千円	のれん償却額	35,632千円
役員報酬	59,148千円																																												
給与手当	166,132千円																																												
賞与引当金繰入額	28,364千円																																												
役員賞与引当金繰入額	5,846千円																																												
通信費	24,352千円																																												
広告宣伝費	299,087千円																																												
減価償却費	14,546千円																																												
地代家賃	30,088千円																																												
貸倒引当金繰入額	4,795千円																																												
支払手数料	120,789千円																																												
のれん償却額	38,395千円																																												
役員報酬	51,220千円																																												
給与手当	164,387千円																																												
賞与引当金繰入額	33,802千円																																												
役員賞与引当金繰入額	4,998千円																																												
通信費	28,109千円																																												
広告宣伝費	333,223千円																																												
減価償却費	19,363千円																																												
地代家賃	28,273千円																																												
貸倒引当金繰入額	8,011千円																																												
支払手数料	148,918千円																																												
のれん償却額	35,632千円																																												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>33,396千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>82,476千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,054千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2,923千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>10,786千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>164,464千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,165千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>14,836千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>899千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>63,082千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>19,197千円</td></tr> </table>	役員報酬	33,396千円	給与手当	82,476千円	賞与引当金繰入額	11,054千円	役員賞与引当金繰入額	2,923千円	通信費	10,786千円	広告宣伝費	164,464千円	減価償却費	6,165千円	地代家賃	14,836千円	貸倒引当金繰入額	899千円	支払手数料	63,082千円	のれん償却額	19,197千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>24,672千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>80,454千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,775千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2,499千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>14,469千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>178,192千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,692千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>13,722千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,389千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>74,489千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>16,434千円</td></tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は「法人税等」として一括掲記しております。</p>	役員報酬	24,672千円	給与手当	80,454千円	賞与引当金繰入額	16,775千円	役員賞与引当金繰入額	2,499千円	通信費	14,469千円	広告宣伝費	178,192千円	減価償却費	9,692千円	地代家賃	13,722千円	貸倒引当金繰入額	4,389千円	支払手数料	74,489千円	のれん償却額	16,434千円
役員報酬	33,396千円																																												
給与手当	82,476千円																																												
賞与引当金繰入額	11,054千円																																												
役員賞与引当金繰入額	2,923千円																																												
通信費	10,786千円																																												
広告宣伝費	164,464千円																																												
減価償却費	6,165千円																																												
地代家賃	14,836千円																																												
貸倒引当金繰入額	899千円																																												
支払手数料	63,082千円																																												
のれん償却額	19,197千円																																												
役員報酬	24,672千円																																												
給与手当	80,454千円																																												
賞与引当金繰入額	16,775千円																																												
役員賞与引当金繰入額	2,499千円																																												
通信費	14,469千円																																												
広告宣伝費	178,192千円																																												
減価償却費	9,692千円																																												
地代家賃	13,722千円																																												
貸倒引当金繰入額	4,389千円																																												
支払手数料	74,489千円																																												
のれん償却額	16,434千円																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,708,817千円	現金及び預金勘定 2,072,910千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 339,088千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,219,310千円
現金及び現金同等物 1,369,729千円	現金及び現金同等物 853,600千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,611

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	41,651	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	953,854	121,255	58,351	1,133,462		1,133,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,242		11,388	14,630	(14,630)	
計	957,096	121,255	69,740	1,148,093	(14,630)	1,133,462
営業利益 又は営業損失()	325,868	97,441	7,439	235,866	(74,888)	160,978

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業.....鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、
交通関連情報等

(2) マルチメディア事業.....各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他.....受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。
 これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,909,400	226,764	92,572	2,228,737		2,228,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,487		22,525	26,012	(26,012)	
計	1,912,887	226,764	115,098	2,254,750	(26,012)	2,228,737
営業利益 又は営業損失()	633,410	168,226	5,024	470,208	(151,028)	319,179

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業.....鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、
交通関連情報等

(2) マルチメディア事業.....各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他.....受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、
 交通関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2 四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,918,017	395,398	2,313,415	54,229		2,367,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185		185	35,844	36,029	
計	1,918,202	395,398	2,313,600	90,074	36,029	2,367,644
セグメント利益 又は損失()	579,179	107,222	471,957	1,296	146,486	324,174

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 146,486千円には、のれん償却額 20,632千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 125,854千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	942,193	205,341	1,147,535	25,230		1,172,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102		102	26,464	26,566	
計	942,295	205,341	1,147,637	51,694	26,566	1,172,765
セグメント利益 又は損失()	263,550	63,715	199,834	5,384	71,332	133,887

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 71,332円には、のれん償却額 8,934千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 62,397千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
592円18銭	571円39銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 32円39銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 28円79銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	168,658	149,868
普通株式に係る四半期純利益(千円)	168,658	149,868
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,206	5,206

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 16円12銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 13円92銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	83,931	72,458
普通株式に係る四半期純利益(千円)	83,931	72,458
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,206	5,206

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月17日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。